

二〇二五（令和七）年度

長野大学 総合型選抜

「小論文」

受 験 番 号		
F Fー		
T Tー		
J Jー		
		氏
		名

※受験番号欄には、FF・TT・JJのうち該当するいずれかを○で
かこみ番号を記入すること。

△受験上の注意▽

- ① 試験中は試験監督者の指示に従うこと。
- ② 筆記用具・時計以外はカバン等に入れてイスの下に置き、
机の下の棚には何も置かないこと。
- ③ 携帯電話の電源を切り、アラームを解除すること。
- ④ 質問等がある場合には黙って挙手すること。
- ⑤ 途中退場は認めない。
(体調の急変等については、挙手して申し出ること)
- ⑥ 試験開始の合図があったら、「出題文用紙」「下書き用白紙」
「解答用紙」があるので確認すること。
- ⑦ 表紙、解答用紙に受験番号、氏名を記入すること。
- ⑧ 解答用紙は鉛筆書き（シャープ・ペンシルも可）とし、
楷書で丁寧に書くこと。
- ⑨ 時間は六〇分である。

二〇二五（令和七）年度 長野大学 総合型選抜
小論文 出題文用紙

次の文章を読み、設問一および設問二に答えなさい。

二〇一一年三月一日の東日本大震災で福島第一原発事故が発生して以来、エネルギー問題は、私たちにとってきわめて身近な社会問題になりました。なかでも、再生可能エネルギー（以下、再エネ）の急速な普及促進は、原発依存度の低減と並んで、日本のエネルギー政策にとって最も重要な課題となっています。

二〇一二年七月に導入された買取制度は、買取価格が十分高く設定されたこともあって、初期の成功を収めました。

再エネは、たしかに気象条件や自然条件によってその発電量が大きく左右される「変動電源」であり、同時に、小規模電源が各地に分散して発電する「分散電源」だという特徴を併せもっています。二〇世紀は集中電源に依拠する「集中型電力システム」の世紀でしたが、二一世紀は、分散電源に依拠する「分散型電力システム」への移行が進む世紀になるでしょう。

再エネは本質的に分散電源であり、その活用によって得られる利益は、基本的には地元還元されるべきではないでしょうか。そのためには、大手企業に頼らず、地域住民や地元企業が自らリスクを取って事業を立ち上げなければなりません。これはそう簡単なことではなく、どちらかと言えば「いばらちの道」です。しかし、この道を切り開くことなくして、地域で所得や雇用を増やすことはできません。

逆に、事業資金を地方銀行や信用組合などと協力して地元で調達すれば、地域内で資金循環を生み出すことができます。さらには、売電収入を地域に再投資すれば、その地域の持続可能な発展への途が見えてくるでしょう。地域住民や地元企業が自ら再エネ発電事業に挑戦するのは、大手企業に頼るよりもはるかに困難ではありますが、決して不可能な途ではありません。そしてそれは、地域経済再生の核になりうる点で、十分に試してみる価値のある挑戦だと思います。

そのためには何よりもまず、地域で再エネ発電事業を立ち上げることに、住民合意を形成しなければなりません。事業参加者が地域の将来発展ビジョンを共有しつつ事業体を立ち上げ、その経営やガバナンスの仕組みを構築する必要があります。また地熱にせよ、小水力にせよ、バイオマス（註1）にせよ、再エネ発電は必然的に、地元産業の関係者との共同事業となります。したがって、それを担える人材を育て、事業成功に向けて、人々が地域で一致団結して物事にあたっていきける関係を構築する必要があります。

これまで再エネといえば、往々にしてその技術的な側面にのみ光が当てられがちでした。しかし、私がこれまで調査し、経験してきたかぎりでも、実は再エネビジネスを成功させるには、発電設備などのハード的な側面よりもむしろ、人材の育成、事業体（会社組織、法人形態）のあり方、ビジネスモデルの構築、そのガバナンスの仕組み、事業資金の調達方法（ファイナンス）など、ソフト面の課題解決が決定的に重要です。

本書は、地域住民や地元企業がお互い協力して事業体を創出し、地域資源をエネルギーに変換して売電事業を始めることで、地域の経済循環をつくり出して持続可能な地域発展を目指す試みを支援したいと考えています。本書ではこのことを、「エネルギー自治」と呼ぶことにしましょう。しかし、そのためには地域のことは地域住民自身が議論して決定し、決めたことを自分たちで実行していく「自治力」が必要です。

（註1）バイオマス…再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの。

（諸富徹『エネルギー自治』で地域再生！飯田モデルに学ぶ』一部改変）

設問一 要旨を二〇〇字（二〇字×一〇行）以内で書きなさい。

設問二 著者の主張をふまえ、あなたの意見を四〇〇字（二〇字×二〇行）以内で書きなさい。

